

I 予算編成の考え方

- 今回の補正予算は、国の「「強い経済」を実現する総合経済対策」を踏まえ、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高への対応や、成長投資による強い経済の実現に向けた経費を予算化。
- 具体的には、低所得世帯への灯油等の負担軽減や子育て世帯への学校給食費等支援、LPガス料金の負担軽減といった生活者支援のほか、賃上げ環境の整備に向けた販路開拓等の中小企業支援や医療機関、社会福祉施設等の光熱費等への支援、日本酒製造業者や水産加工業者への原材料費高騰を踏まえた支援、交通・物流事業者の事業継続支援などの事業者支援を予算化。
- また、医療機関や薬局、介護施設等における経営の改善及び従業員の処遇改善に向けた支援や防災・減災・国土強靭化の推進のための道路・河川など各種の公共事業費を計上するとともに、構造転換のための農業機械の導入支援などに要する経費を予算化。

II 予算規模

(単位:百万円)

	令和6年度 12月現計予算額 A	令和7年度予算額			増減率 (B-A)/A
		現計予算額	今回補正額	補正後予算額 B	
一般会計	1,087,973	1,037,936	49,410	1,087,346	▲0.1%
震災対応分	18,009	19,488		19,488	8.2%
特別会計	451,438	448,774		448,774	▲0.6%
震災対応分	4,242	4,683		4,683	10.4%
準公営企業会計	2,684	3,071		3,071	14.4%
震災対応分	100	121		121	20.8%
公営企業会計	42,110	42,835		42,835	1.7%
震災対応分	28	28		28	▲2.1%
合計(総会計)	1,584,205	1,532,616	49,410	1,582,026	▲0.1%
震災対応分	22,379	24,318		24,318	8.7%

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。